

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0005

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	国選弁護士確保業務委託			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課			司法法制課長 福原 道雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総合法律支援法			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本司法支援センターでは、国からの委託に基づき、①国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約、国選弁護士候補等の指名及び裁判所への通知など、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務、②国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払い、③公判期日等に出席した被害者参加人への旅費等の支給などを行っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	16,067	15,478	16,490	16,613	17,881		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	361	-	-		
		計	16,067	15,478	16,851	16,613	17,881		
	執行額	15,727	15,337	16,840					
	執行率 (%)	98%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	98%	99%	102%					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国選弁護士確保業務等委 託費	16,613	17,881	事件数増による国選弁護士確保事業経費の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」952					
	計	16,613	17,881						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、国選弁護人の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	27,667	28,585	29,297	-	-
			目標値	人	26,370	27,667	28,585	29,297	-
			達成度	%	104.9	103.3	102.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、国選付添人の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	国選付添人契約弁護士の契約人数	成果実績	人	14,272	14,867	15,177	-	-
			目標値	人	13,409	14,272	14,867	15,177	-
			達成度	%	106.4	104.2	102.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、被害者参加弁護士の候補者となる契約弁護士の契約人数を前年度以上に確保する。	被害者参加弁護士契約弁護士の契約人数	成果実績	人	4,709	5,038	5,130	-	-
			目標値	人	4,449	4,709	5,038	5,130	-
			達成度	%	105.8	107	101.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本司法支援センター集計値								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
国選弁護事件等受理件数	活動実績	件	126,905	121,472	136,287	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
被害者参加旅費等受理件数	活動実績	件	2,912	2,685	3,111	-	-		
	当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X(当該年度の執行額)/Y(当該年度の国選弁護事件等受理件数及び被害者参加旅費等受理件数の計)	単位当たりコスト					千円	121	124
			計算式	X/Y	15,727百万円 / 129,817件	15,337百万円 / 124,157件	16,840百万円 / 139,398件	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I-2)							
	施策	総合法律支援の充実強化(I-2-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-年度	-年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
					施策の進捗状況(実績)				
					-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国からの委託に基づき、国選弁護人候補等の指名及び裁判所への通知などを行う本事業は、法的サービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援の実施及び体制整備の充実強化に資することとなる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-	-	-	-
					成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-	-	-	-
					成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年法律第74号)第30条の定めに基づいて行っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	いずれも司法機関である裁判所に密接に関連した業務であり、地方自治体や民間等に業務を委ねることは相当ではない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法第30条の定めに基づいて行っている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一部調達において、取り扱える業者が少ないなどの理由により、一者応札になったものがあるが、調達は、一般競争入札を原則としており、少額随意契約においても、複数者から見積書を徴取して、競争性を確保している。 また、一部契約においては、競争性のない随意契約となったものがあるが、これは、前年度以前の契約に多分に関連する業務の委託であり、原契約者と契約することが妥当なものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、極力削減に向けて努力しているが、コスト計算での分母である国選弁護事件等受理件数等については、利用者側の動向にも関係するものであることから、適正な水準設定が困難である面も存在する。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費節減のために、一部案件で複数年契約を締結するなどしてコスト削減を行った。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標以上の実績を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、平成30年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化などにより、経費の節減に努めた。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	いずれの事務所も事業概要に掲げた事務を行うため、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	各種契約のうち、従前、随意契約としていた一部の契約について、現在、可能な限り国の会計基準に準じた形での競争入札を実施しているほか、複数年契約とすること等によりコストの削減に努めている。						
	改善の方向性	上記取組を更に推進することにより、引き続き経費削減を図る。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外である。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
改善内容	各経費について執行実績を踏まえた見直しを図るほか、事業計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	事業計画を見直すとともに、執行実績を反映し、経費の削減を図った。(▲1800円)							

備考

平成29年度の予算執行調査において、地方事務所における常勤弁護士との配置と業務量並びに「司法過疎地域事務所」、「扶助・国選事務所」及び「出張所」について調査を受けた。
 調査の結果、地方事務所ごとの常勤弁護士一人当たりの業務量に大きなばらつきがみられるため、常勤弁護士の配置を適正化すべきとの指摘を受けたので、配置の適正化に向けた取組を進めることとし、それにより見込まれる常勤弁護士の事件処理数の増加分を予算に反映させた。
 また、司法過疎地域事務所、扶助・国選事務所及び出張所について、設置地域の登録弁護士数の増加や地方事務所との地理的近接性等を踏まえた見直しを進めるべきとの指摘を受けたので、事務所運営の適正化を図るため、第4期中期目標期間(平成30年度から令和3年度まで)において、統廃合を含めた事務所の見直しを進めることとしており、平成30年度においては、法テラス八戸法律事務所及び松本法律事務所を閉鎖するなどした。

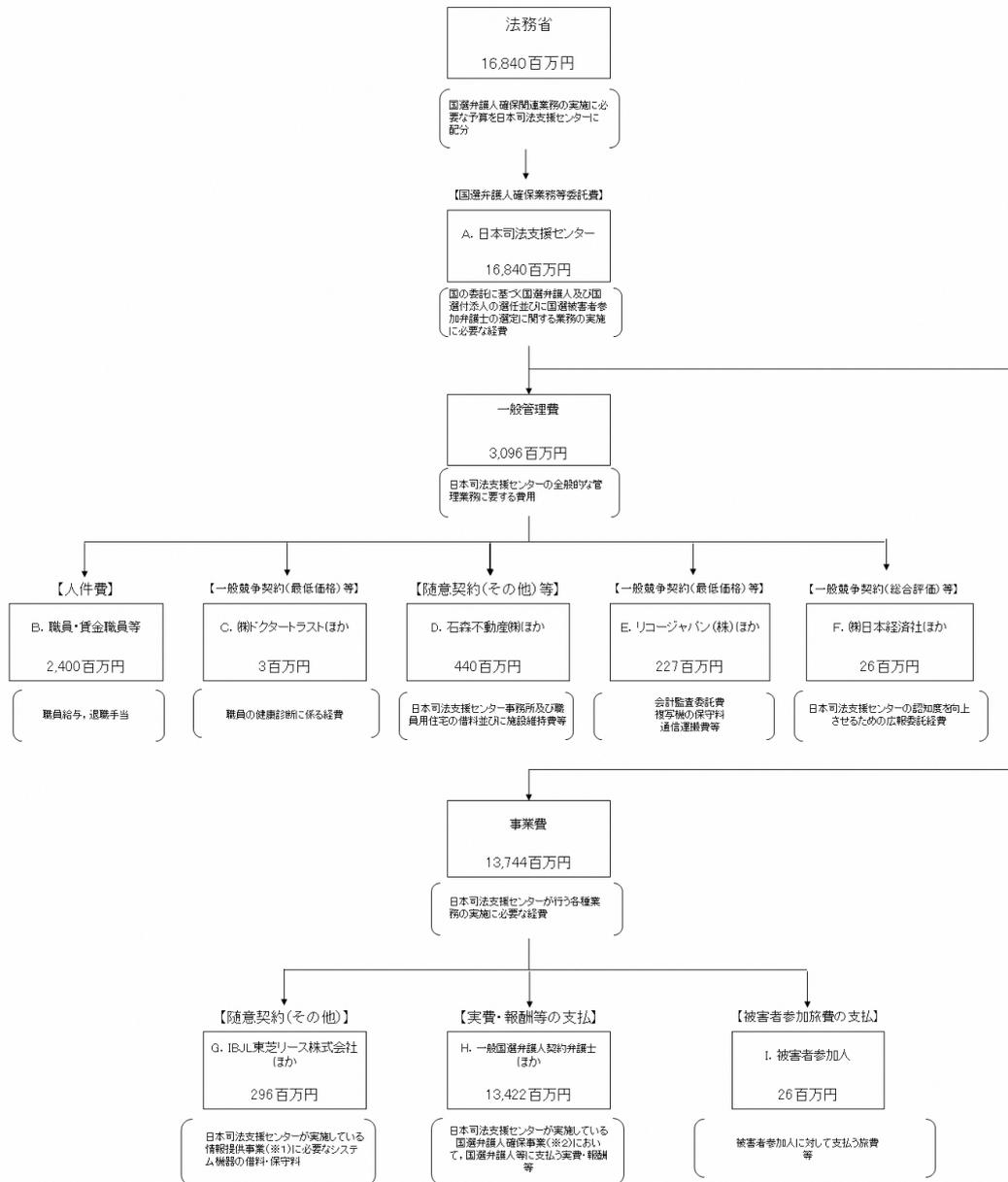
予備費使用: 国選弁護士確保業務等委託に必要な経費(361百万円)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006	平成23年度	0006	平成24年度	0006	平成25年度	0006
平成26年度	0005	平成27年度	0005	平成28年度	0005	平成29年度	0005
平成30年度	法務省 (0005)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※1 情報提供事業 法的トラブルを抱えた者に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する業務

※2 国選弁護士確保事業 国からの委託に基づき、国選弁護士及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する事務のほか、国選弁護士、国選付添人及び国選被害者参加弁護士に対する報酬等の支払を行う業務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本司法支援センター			B.職員G		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底情報提供事業経費、国選弁護士確保事業経費、被害者参加旅費等支給事業経費	3,096	役職員給与	役職員の給与	8
	事業費		13,744			
	計		16,840	計		8
	C.株式会社ドクタートラスト			D.石森不動産株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	産業医業務委託	1	借料	事務所の借料	34
	計		1	計		34
	E.リコージャパン株式会社			F.株式会社日本経済社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	複写機保守料	6	雑役務費	広告委託費	22	
計		6	計		22	
G.IBJL東芝リース株式会社			H.一般契約弁護士			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	シンククライアントシステム改修経費	62	報酬	国選弁護士等に関する報酬等	1	
計		62	計		1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本司法支援センター	2011205001573	国の委託に基づく国選弁護士人及び国選付添人の選任並びに国選被害者参加弁護士の選定に関する業務の実施に必要な経費	16,840	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	給与等	8	その他	-	--	
2	職員B	-	給与等	8	その他	-	--	
3	職員C	-	給与等	7	その他	-	--	
4	職員D	-	給与等	6	その他	-	--	
5	職員E	-	給与等	6	その他	-	--	
6	職員F	-	給与等	5	その他	-	--	
7	職員G	-	給与等	5	その他	-	--	
8	職員H	-	給与等	5	その他	-	--	
9	職員I	-	給与等	5	その他	-	--	
10	職員J	-	給与等	5	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ドクタートラ スト	4011001043322	産業医業務委託、ストレス チェック、総合メンタルヘル スケア体制構築業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-
2	医療法人社団生光 会	5011105004137	健康診断経費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	医療法人社団進興 会	2010405006044	健康診断経費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	医療法人健昌会	4120005007644	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	一般社団法人浦和 医師会	9030005000554	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	医療法人財団明理 会	4011405000068	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	医療法人福岡桜十 字	9290005001584	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	公益財団法人神奈 川県結核予防会	4020005010237	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	医療法人大和英寿 会	9130005014313	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	一般財団法人日本 予防医学協会	6010605000116	健康診断経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石森不動産株式会 社	2011201000455	事務所借料	34	随意契約 (その他)	-	-	-
2	エステック株式会 社	3011101003078	事務所借料	28	随意契約 (その他)	-	-	-
3	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	職員住宅借料	22	随意契約 (その他)	-	-	-
4	ジャパンリアルエ ステイト投資法人	2010005005479	事務所借料	15	随意契約 (その他)	-	-	-
5	朝日生命保険相互 会社	2010005008201	事務所借料	12	随意契約 (その他)	-	-	-
6	三菱UFJ信託銀行株 式会社	6010001008770	事務所借料	10	随意契約 (その他)	-	-	-
7	大阪弁護士会	7120005004184	事務所借料	9	随意契約 (その他)	-	-	-
8	鎚木有限会社	8011102003279	事務所借料	8	随意契約 (その他)	-	-	-
9	さいたま商工会議所	8030005001355	事務所借料	8	随意契約 (その他)	-	-	-
10	平和不動産株式会 社	1010001034920	事務所借料	8	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守料	6	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
2	有限責任あずさ監査法人	3011105000996	会計監査委託	6	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	-
3	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線使用料	4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話回線使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話通信用料	3	随意契約 (その他)	-	-	-
6	株式会社オカモトヤ	1010401006180	什器・備品等	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
7	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複合機保守料	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
8	株式会社インテック	2230001000255	情報化統括顧問	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	複写機保守料	1	一般競争契約 (最低価格)	3	57.7%	-
10	日本郵便株式会社	1010001112577	通信費	1	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	インターネット広告出稿業務	22	一般競争契約 (総合評価)	3	98.8%	-
2	敷島印刷株式会社	5330001002222	刊行物印刷・発送業務	1	一般競争契約 (最低価格)	3	89.4%	-
3	株式会社アイネット	5010001067883	広報誌印刷・発送業務委託	1	一般競争契約 (最低価格)	5	81.9%	-
4	株式会社アイワット	8180001039178	広報誌制作業務	0.8	一般競争契約 (総合評価)	3	68.2%	-
5	株式会社アスマーク	2010901015886	刊行物印刷・発送業務	0.4	一般競争契約 (最低価格)	3	68.9%	-
6	株式会社トーツヤ・エコー	3030001021493	広報グッズ製作・発送業務委託	0.3	一般競争契約 (最低価格)	3	95.1%	-
7	株式会社報光社	3280001003681	刊行物印刷・発送業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社メトロアドエージェンシー	1010401067272	刊行物印刷・掲出業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社エス・プログレス	3010901027187	広報誌インタビュー謝金	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	シンククライアントシステム改修経費	62	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	SCSK株式会社	8010001074167	データセンター賃貸借料	41	随意契約 (その他)	-	-	-
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	IP電話回線使用料	37	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	データ保全センター賃貸借料	29	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	インフラ共通基盤リース一式	21	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	富士通株式会社	1020001071491	業務管理システムアプリケーション保守委託	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	NECネクスソリューションズ株式会社	7010401022924	システム再構築費用	13	随意契約 (その他)	-	-	-
8	株式会社ワークスアプリケーションズ	2010401034734	人給システムソフトウェア保守	5	随意契約 (その他)	-	-	-
9	ITbook株式会社	2010001089484	コンサルティング業務	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	株式会社日立社会情報サービス	3010601021713	ホームページリニューアル	2	随意契約 (その他)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般国選弁護士 契約弁護士	-	報酬	12,600	その他	-	-	
2	通訳人	-	通訳費用	385	その他	-	-	
3	一般国選弁護士 契約弁護士及び常勤 弁護士	-	処理実費	276	その他	-	-	
4	一般国選弁護士 契約弁護士及び常勤 弁護士	-	旅費	147	その他	-	-	
5	株式会社みずほ銀 行	6010001008845	報酬等送金手数料	14	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	被害者参加人	-	旅費	26	その他	-	-	-